

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ 上場取引所 東
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月18日 配当支払開始予定日 平成30年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|-------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年9月期 | 16,873 | 5.1 | 1,924 | △6.4 | 1,941 | △14.4 | 1,913 | 8.3 |
| 29年9月期 | 16,048 | 14.1 | 2,054 | 19.7 | 2,269 | 32.1 | 1,767 | 45.4 |

（注）包括利益 30年9月期 1,760百万円（△12.4%） 29年9月期 2,008百万円（34.5%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年9月期 | 151.45 | 144.90 | 30.6 | 13.6 | 11.4 |
| 29年9月期 | 142.77 | 133.72 | 34.2 | 17.4 | 12.8 |

（参考）持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 10百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年9月期 | 14,422 | 8,570 | 48.8 | 556.37 |
| 29年9月期 | 14,087 | 8,046 | 38.6 | 435.00 |

（参考）自己資本 30年9月期 7,045百万円 29年9月期 5,442百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年9月期 | 1,592 | 1,164 | △1,339 | 6,221 |
| 29年9月期 | 1,786 | 88 | △629 | 4,877 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年9月期 | — | 10.00 | — | 15.00 | 25.00 | 311 | 17.5 | 6.1 |
| 30年9月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 379 | 19.8 | 6.1 |
| 31年9月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 33.8 | |

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 18,500 | 9.6 | 2,000 | 3.9 | 2,000 | 3.0 | 1,500 | △21.6 | 118.46 |

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成30年9月期の期末発行済株式数（自己株式控除後）を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 30年9月期 | 13,413,640株 | 29年9月期 | 13,413,640株 |
| 30年9月期 | 750,771株 | 29年9月期 | 901,890株 |
| 30年9月期 | 12,633,932株 | 29年9月期 | 12,380,161株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出、生産活動及び設備投資が堅調に推移したほか、個人消費も緩やかに持ち直しております。一方で、米中間の貿易摩擦や、相次ぐ自然災害による経済への影響など不安定な外部環境が続きました。また、GDP伸び率は、平成30年4月～6月に0.7%増となり、消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比0.7%～1.0%の間で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、LED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」(以下、「ネクシィーズ・ゼロ」)の提供に注力し、エネルギー環境関連事業が好調に推移いたしました。一方で、当初の予定どおり3Dスマホクレーンゲーム「神の手」(以下、「神の手」)の大型プロモーションとしてテレビCMの全国放送による費用が発生しております。

これらの結果、売上高16,873百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益1,924百万円(前年同期比6.4%減)、経常利益1,941百万円(前年同期比14.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,913百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[エネルギー環境関連事業]

エネルギー環境関連事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

当連結会計年度においては、引き続き主力である「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力した結果、業績が好調に推移いたしました。具体的には、LED照明以外の業務用冷蔵庫や空調等の営業を強化したことや、人員の増員、既存顧客や販売代理店からの紹介促進等を行ってまいりました。また、顧客のニーズに合わせてLED照明等の販売も行ってまいりました。

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」についても、概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、エネルギー環境関連事業は、売上高13,900百万円(前年同期比29.2%増)、セグメント利益3,434百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当連結会計年度の電子雑誌業務においては、通販直結型のWEBマガジンや読んでポイントが貯まるアプリ専用マガジンなどの、企業から制作を受託した電子雑誌を創刊したほか、旅行電子雑誌「旅色」の別冊としてグルメ情報にフォーカスした電子雑誌「タベサキ」など6誌の新雑誌を創刊いたしました。そのほか、企業に対する販売促進支援では、ECサイト運営事業者向けの物流サービス「ブランジスタ物流」の取扱高が引き続き増加いたしました。また、台湾現地法人を設立し、現地の日本法人向けにEC事業支援を進めてまいりました。「神の手」においては、平成30年7月以降、App Storeにおける新規ユーザーの受付及びアップデートが一部休止となりました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高2,974百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント損失347百万円(前年同期セグメント利益264百万円)となりました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載しておりません。また、連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は14,422百万円となり、前連結会計年度末に比べて335百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は11,749百万円となり、前連結会計年度末に比べて993百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が471百万円、有価証券が200百万円それぞれ減少した一方で、連結子会社であった株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡したこと等に伴い現金及び預金が1,544百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,673百万円となり、前連結会計年度末に比べて657百万円の減少となりました。これは主に、出資金の払い戻し及び株式の売却等により投資有価証券が550百万円、子会社株式の売却による連結範囲の変更等に伴い敷金及び保証金が138百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は4,231百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円の減少となりました。これは主に、業容の拡大に伴い買掛金が249百万円、業績連動賞与引当金が41百万円増加した一方で、短期借入金70百万円、未払金が65百万円、解約調整引当金が277百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,619百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円の減少となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定を除く)が62百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は8,570百万円となり、前連結会計年度末に比べて523百万円の増加となりました。主な内訳は、当社連結子会社が自己株式を取得し、持分比率が変更されたこと等から非支配株主持分が1,078百万円減少した一方で、資本剰余金が59百万円、利益剰余金が1,344百万円増加したこと及び自己株式141百万円を処分したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は6,221百万円となり、新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額73百万円を調整した結果、前連結会計年度末残高4,877百万円と比べて1,344百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,592百万円(前年同期は1,786百万円の収入)となりました。これは主に、関係会社株式売却益685百万円、リース債権の増加額399百万円、法人税等の支払額又は還付額597百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純利益2,493百万円、売上債権の減少額283百万円、仕入債務の増加額299百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,164百万円(前年同期は88百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出266百万円、有形固定資産の取得による支出432百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入865百万円、出資金の分配による収入925百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,339百万円(前年同期は629百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円、非支配株主からの払込みによる収入147百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出362百万円、配当金の支払額377百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出820百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

[エネルギー環境関連事業]

エネルギー環境関連事業では、「ネクシイズ・ゼロ」の提供に注力し、今後も引き続き人員の増員を行ってまいります。また、毎年的人员増員に伴い拠点が手狭となっているため、次期においては、各支店の増床・移転にも着手してまいります。新規顧客の開拓については既存顧客からの紹介に加えて、金融機関等の提携先からの紹介も活用していくことで、幅広い顧客の開拓に向けた営業活動も積極的に行ってまいります。

また、LED照明以外の商材も充実させることで多様な顧客のニーズに対応していくと同時に、既存顧客に追加提供することで売上高の増加を図ってまいります。

[電子メディア事業]

電子雑誌業務については、営業人員の増員や、主力雑誌である「旅色」の媒体力を高めることで、広告掲載料の増加を目指してまいります。また、地方自治体や企業とのタイアップにより雑誌点数を増加させ制作受託料の増加を目指してまいります。

ソリューション業務については、EC市場の拡大を背景に「ブランジスタ物流」をはじめとする「ECサポートサービス」の業務受託料の増加を目指してまいります。また、台湾でのEC事業支援にも注力してまいります。

「神の手」においては、平成30年12月末日をもって有料モデルを休止し、アプリ内で動画を視聴した後に無料でプレイできる広告モデルのみを提供していく予定です。

平成31年9月期 通期連結業績見通し (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

| | |
|-----------------|-----------|
| 売上高 | 18,500百万円 |
| 営業利益 | 2,000百万円 |
| 経常利益 | 2,000百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,500百万円 |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年9月30日) | 当連結会計年度 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,677,575 | 6,221,775 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,436,610 | 2,965,505 |
| リース債権 | 1,233,789 | 1,633,434 |
| 有価証券 | 200,000 | — |
| 商品 | 222,746 | 190,414 |
| 未収入金 | 276,506 | 344,314 |
| 前払費用 | 120,070 | 142,974 |
| 繰延税金資産 | 385,752 | 391,370 |
| その他 | 363,703 | 178,870 |
| 貸倒引当金 | △160,638 | △319,244 |
| 流動資産合計 | 10,756,117 | 11,749,416 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 412,495 | 823,253 |
| 減価償却累計額 | △295,801 | △218,093 |
| 建物(純額) | 116,694 | 605,159 |
| 工具、器具及び備品 | 1,075,265 | 902,129 |
| 減価償却累計額 | △968,729 | △820,744 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 106,535 | 81,384 |
| その他 | 203,696 | 88,305 |
| 減価償却累計額 | △42,845 | △35,957 |
| その他(純額) | 160,850 | 52,347 |
| 有形固定資産合計 | 384,080 | 738,891 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 117,826 | 24,860 |
| ソフトウェア | 92,002 | 92,458 |
| その他 | 18,621 | — |
| 無形固定資産合計 | 228,450 | 117,318 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,239,625 | 688,793 |
| 敷金及び保証金 | 470,310 | 331,858 |
| 繰延税金資産 | 455,047 | 285,332 |
| その他 | 646,897 | 549,014 |
| 貸倒引当金 | △93,227 | △37,983 |
| 投資その他の資産合計 | 2,718,653 | 1,817,015 |
| 固定資産合計 | 3,331,184 | 2,673,225 |
| 資産合計 | 14,087,302 | 14,422,641 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年9月30日) | 当連結会計年度 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 989,512 | 1,238,859 |
| 短期借入金 | 800,000 | 730,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 362,760 | 362,760 |
| 未払金 | 505,040 | 439,425 |
| 未払法人税等 | 543,860 | 544,627 |
| 解約調整引当金 | 405,371 | 127,570 |
| 業績連動賞与引当金 | 270,398 | 311,473 |
| その他 | 484,812 | 477,189 |
| 流動負債合計 | 4,361,756 | 4,231,906 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,473,100 | 1,410,340 |
| リース債務 | 128,935 | 144,231 |
| その他 | 76,546 | 65,220 |
| 固定負債合計 | 1,678,582 | 1,619,791 |
| 負債合計 | 6,040,339 | 5,851,698 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,189,156 | 1,189,156 |
| 資本剰余金 | 270,302 | 330,265 |
| 利益剰余金 | 4,796,026 | 6,140,915 |
| 自己株式 | △852,619 | △710,892 |
| 株主資本合計 | 5,402,866 | 6,949,445 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,759 | 95,816 |
| 為替換算調整勘定 | — | △47 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39,759 | 95,768 |
| 新株予約権 | 9,879 | 9,495 |
| 非支配株主持分 | 2,594,458 | 1,516,233 |
| 純資産合計 | 8,046,962 | 8,570,943 |
| 負債純資産合計 | 14,087,302 | 14,422,641 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 16,048,525 | 16,873,717 |
| 売上原価 | 8,253,261 | 8,391,496 |
| 売上総利益 | 7,795,264 | 8,482,221 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,740,413 | 6,558,192 |
| 営業利益 | 2,054,851 | 1,924,029 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,724 | 1,016 |
| 投資有価証券売却益 | 195,674 | 119,120 |
| 投資事業組合運用益 | 18,815 | 50,339 |
| 持分法による投資利益 | 10,304 | — |
| その他 | 6,923 | 4,733 |
| 営業外収益合計 | 233,442 | 175,209 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,073 | 8,182 |
| 投資有価証券評価損 | 139 | 132,117 |
| その他 | 10,626 | 17,163 |
| 営業外費用合計 | 18,840 | 157,463 |
| 経常利益 | 2,269,454 | 1,941,775 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 26,286 |
| 関係会社株式売却益 | — | 685,488 |
| 特別利益合計 | — | 711,775 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | 38,739 | — |
| 関係会社株式評価損 | — | 32,998 |
| 事業整理損 | — | 127,171 |
| 特別損失合計 | 38,739 | 160,170 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,230,714 | 2,493,380 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 696,710 | 661,285 |
| 法人税等調整額 | △430,133 | 127,613 |
| 法人税等合計 | 266,577 | 788,899 |
| 当期純利益 | 1,964,137 | 1,704,480 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | 196,593 | △208,965 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,767,543 | 1,913,446 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 1,964,137 | 1,704,480 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,858 | 56,057 |
| 為替換算調整勘定 | — | △99 |
| その他の包括利益合計 | 44,858 | 55,957 |
| 包括利益 | 2,008,995 | 1,760,438 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,812,401 | 1,969,456 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 196,593 | △209,018 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,189,156 | 861,963 | 3,562,892 | △721,890 | 4,892,121 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △247,762 | | △247,762 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,767,543 | | 1,767,543 |
| 自己株式の取得 | | | | △535,329 | △535,329 |
| 自己株式の処分 | | | △286,646 | 404,600 | 117,953 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △474,630 | | | △474,630 |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減 | | △117,031 | | | △117,031 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △591,661 | 1,233,134 | △130,728 | 510,744 |
| 当期末残高 | 1,189,156 | 270,302 | 4,796,026 | △852,619 | 5,402,866 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|--------------|---------------|--------|-----------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △5,099 | △5,099 | 10,374 | 2,455,721 | 7,353,119 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △247,762 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,767,543 |
| 自己株式の取得 | | | | | △535,329 |
| 自己株式の処分 | | | | | 117,953 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | △474,630 |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減 | | | | | △117,031 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 44,858 | 44,858 | △495 | 138,736 | 183,099 |
| 当期変動額合計 | 44,858 | 44,858 | △495 | 138,736 | 693,843 |
| 当期末残高 | 39,759 | 39,759 | 9,879 | 2,594,458 | 8,046,962 |

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,189,156 | 270,302 | 4,796,026 | △852,619 | 5,402,866 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △377,399 | | △377,399 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,913,446 | | 1,913,446 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,443 | △2,443 |
| 自己株式の処分 | | | △94,474 | 144,170 | 49,695 |
| 連結範囲の変動 | | | △85,207 | | △85,207 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △11,476 | | △11,476 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 59,963 | | | 59,963 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 59,963 | 1,344,889 | 141,726 | 1,546,579 |
| 当期末残高 | 1,189,156 | 330,265 | 6,140,915 | △710,892 | 6,949,445 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 39,759 | — | 39,759 | 9,879 | 2,594,458 | 8,046,962 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △377,399 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,913,446 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2,443 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 49,695 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | △85,207 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | △11,476 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | 59,963 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 56,057 | △47 | 56,009 | △383 | △1,078,224 | △1,022,598 |
| 当期変動額合計 | 56,057 | △47 | 56,009 | △383 | △1,078,224 | 523,980 |
| 当期末残高 | 95,816 | △47 | 95,768 | 9,495 | 1,516,233 | 8,570,943 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,230,714 | 2,493,380 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 116,556 | 108,333 |
| のれん償却額 | 15,016 | 7,649 |
| 解約調整引当金の増減額(△は減少) | 5,340 | △277,801 |
| 業績連動賞与引当金の増減額(△は減少) | 70,398 | 41,074 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 55,975 | 179,028 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,724 | △1,246 |
| 支払利息 | 8,073 | 8,182 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △10,304 | — |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | △18,815 | △50,339 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △195,674 | △145,407 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 139 | 132,117 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | 38,739 | △685,488 |
| 関係会社株式評価損益(△は益) | — | 32,998 |
| 事業整理損 | — | 127,171 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,066,318 | 283,251 |
| リース債権の増減額(△は増加) | △1,188,990 | △399,644 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △144,930 | △57,118 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 248,329 | 299,306 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △158,395 | 123,173 |
| その他 | 206,017 | △21,547 |
| 小計 | 2,342,785 | 2,197,075 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,819 | 757 |
| 利息の支払額 | △8,211 | △7,966 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △552,499 | △597,535 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,786,893 | 1,592,330 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △101,337 | △266,541 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 276,980 | 149,323 |
| 出資金の分配による収入 | 199,310 | 925,735 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △178,308 | △432,374 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △38,045 | △53,662 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △31,346 | △89,983 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 295 | 108,500 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 865,115 |
| その他 | △38,638 | △41,709 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 88,908 | 1,164,402 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 300,000 | △293,407 |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △342,760 | △362,760 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 42,690 | 147,030 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 149,818 | 64,226 |
| 配当金の支払額 | △247,762 | △377,399 |
| 自己株式の取得による支出 | △535,329 | △3,077 |
| 自己株式の処分による収入 | 117,459 | 49,924 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △692,209 | △820,828 |
| その他 | △21,756 | △43,410 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △629,848 | △1,339,702 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,245,953 | 1,417,228 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,631,622 | 4,877,575 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 30,914 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △103,942 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,877,575 | 6,221,775 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「エネルギー環境関連事業」「電子メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

| 報告セグメント | 属するサービスの内容 | 主要な事業会社 |
|-------------|---|--|
| エネルギー環境関連事業 | LED照明等の設備導入サービス「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売 電力小売「ネクシィーズ電力」の提供 インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供 | (株)ネクシィーズグループ (株)ネクシィーズ (株)ネクシィーズ・ゼロ |
| 電子メディア事業 | 電子雑誌の広告掲載及び制作受託 製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、 コンサルティング業務 3Dクレーンゲーム「神の手」の提供 | (株)ブランジスタ (株)ブランジスタゲーム 博設技股份有限公司 |

(注) 当社グループは、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載しておりません。また、連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては、記載しておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2、3 | 連結財務 諸表計上額 (注) 4 |
|--------------------|---------------------|--------------|------------|------------|--------------|------------|----------------|------------------------|
| | エネルギー 環境関連 事業 | 電子メディア 事業 | 文化教育 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,757,929 | 2,938,031 | 2,065,294 | 15,761,255 | 287,270 | 16,048,525 | — | 16,048,525 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,085 | 42,193 | — | 43,278 | 1,200 | 44,478 | △44,478 | — |
| 計 | 10,759,014 | 2,980,224 | 2,065,294 | 15,804,533 | 288,470 | 16,093,004 | △44,478 | 16,048,525 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,577,844 | 264,665 | 91,254 | 2,933,763 | 103,875 | 3,037,639 | △982,788 | 2,054,851 |
| セグメント資産 | 5,645,904 | 3,487,090 | 1,182,063 | 10,315,057 | 231,556 | 10,546,613 | 3,540,688 | 14,087,302 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 29,147 | 35,129 | 11,381 | 75,659 | 287 | 75,946 | 40,610 | 116,556 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 52,038 | 10,562 | 1,015 | 63,616 | 515 | 64,131 | 173,299 | 237,430 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△982,788千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。
- なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。
3. セグメント資産の調整額3,540,688千円には全社資産3,591,100千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1、2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|--------------------|---------------------|--------------|------------|------------|----------------|------------------------|
| | エネルギー 環境関連 事業 | 電子メディア 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,900,138 | 2,973,579 | 16,873,717 | 16,873,717 | — | 16,873,717 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 74 | 450 | 524 | 524 | △524 | — |
| 計 | 13,900,212 | 2,974,029 | 16,874,241 | 16,874,241 | △524 | 16,873,717 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,434,056 | △347,155 | 3,086,900 | 3,086,900 | △1,162,871 | 1,924,029 |
| セグメント資産 | 6,063,091 | 3,174,556 | 9,237,648 | 9,237,648 | 5,184,993 | 14,422,641 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 35,875 | 30,387 | 66,263 | 66,263 | 42,070 | 108,333 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 51,899 | 28,957 | 80,856 | 80,856 | 403,128 | 483,984 |

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,162,871千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。
- なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。
2. セグメント資産の調整額5,284,831千円には全社資産5,284,831千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 435.00円 | 1株当たり純資産額 | 556.37円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 142.77円 | 1株当たり当期純利益金額 | 151.45円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 133.72円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 144.90円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,767,543 | 1,913,446 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,767,543 | 1,913,446 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,380,161 | 12,633,932 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | △3,797 | — |
| (うち連結子会社の潜在株式による調整額)(千円) | (△3,797) | (—) |
| 普通株式増加数(株) | 809,344 | 570,944 |
| (うち新株予約権(株)) | (809,344) | (570,944) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | (連結子会社) 株式会社ブランジスタ 新株予約権1種類(普通株式 50,000株) 株式会社ブランジスタゲーム 新株予約権2種類(普通株式 2,531株) 転換社債型新株予約権付社債 1種類(普通株式 707株) | (連結子会社) 株式会社ブランジスタ 新株予約権6種類(普通株式 715,000株) 株式会社ブランジスタゲーム 新株予約権2種類(普通株式 2,531株) 転換社債型新株予約権付社債 3種類(普通株式 2,711株) |

(重要な後発事象)

第三者割当による新株発行、自己株式の消却及び自己株式の取得

当社は、平成30年11月14日付の取締役会において、一般社団法人ホシノドリームズプロジェクト(以下、本社団)の社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による新株式の発行を行うこと、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式70万株を消却すること、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことについて決議いたしました。

社会貢献活動支援について具体的には、当社は、本社団によるスポーツ選手の活動サポート、スポーツ留学やスポーツ用品の支援等を継続して発展させたいと考えており、そのために、これら支援等による支出に耐えうるより一層安定した財務基盤を構築することが必要であると考えております。

そのため、当社は本社団の財務基盤強化及び社会貢献活動に寄与するべく、第三者割当の方法により有利な払込金額で新株式を発行し、本社団に割り当てたく存じます。これにより、本社団は当社株式について配当金が得られることが見込まれ、その結果、本社団は今後も、安定した活動に従事することが可能となります。

本社団による社会貢献活動はワクワクと笑顔、感動の提供に寄与するものであり、当社グループが社会になくってはならない企業を目指す上で、中長期的な観点及びCSR活動の観点からも当社グループの企業価値向上に貢献するものと考えております。

なお、本第三者割当に関しましては、平成30年12月18日開催予定の第29期定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、自己株式の消却及び自己株式の取得に関しましては、本第三者割当に関する同株主総会の可決を前提として実施するものいたします。

1. 第三者割当による新株式の発行

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株
- (2) 払込金額 1株につき1円
- (3) 払込金額の総額 700千円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金の額

| | |
|-------------|-------|
| 増加する資本金の額 | 350千円 |
| 増加する資本準備金の額 | 350千円 |
- (5) 払込期日 平成31年1月4日

2. 自己株式の消却

- (1) 自己株式の消却を行う理由

上記1.の第三者割当による新株式の発行に伴う株式価値の希薄化を回避するため。
- (2) 消却する株式の種類：普通株式
- (3) 消却する株式の総数：700,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合5.22%)
- (4) 消却日：平成31年1月4日

3. 自己株式の取得

- (1) 自己株式の取得を行う理由

上記1.の第三者割当による新株式の発行に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。
- (2) 取得する株式の種類：普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数：700,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合5.22%)
- (4) 株式の取得価格の総額：1,500百万円(上限)
- (5) 取得期間：平成31年1月7日から同年9月30日まで
- (6) 取得方法：市場買付